

令和5年度「物価高騰対応地方創生臨時交付金」を活用した事業計画

NO	交付金対象事業の名称	全体事業費(千円)	うち 交付金充当額(千円)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③算出根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	担当課
1	小平町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分)	44,804	44,804	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯630世帯×70千円 事務費 704千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (630世帯)	R6.2	R6.3	保健福祉課
2	小平町住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金	10,682	10,682	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 100世帯×100千円 事務費 682千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (100世帯)	R6.2	R6.3	保健福祉課
3	小平町低所得の子育て世帯に対する臨時特別給付金	2,576	2,576	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の子育て世帯の生活を維持する。 ②低所得の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯及び住民税非課税世帯で扶養されている18歳以下の子 40人×50千円 事務費 576千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯及び住民税非課税世帯のうち、18歳以下の子を扶養している世帯 (20世帯)	R6.2	R6.3	保健福祉課
4	小平町生活応援券支給事業	15,858	15,858	①コロナ禍による物価高騰並びに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響による町民の負担軽減を図るとともに、消費による町内事業者への経営支援を図るため、町内での買い物及び飲食に使える生活応援券を配布する。 ②商品券 12千円分(買い物・飲食店共通) ③商品券@12,000×2,786人=33,432,000円 商品券発送送料他 1,854,000円 ④全町民	R5.12	R6.3	経済課
合 計		73,920	73,920				